

平川市財政運営計画の公表について

財政運営計画は、厳しい財政状況のもとにおいても、社会情勢の変化に対応しながら施策を推進していく必要があることから、持続可能な行財政運営の実現のため策定しているものです。毎年、最新の財政事情を踏まえて見直ししています。

【計画策定における推計条件】

令和6年度の決算見込額をベースに、令和10年度末までの市財政について、今後の情勢及び近年の決算状況の伸び率等を勘案して策定しています。税制度、国県の補助制度等については、現行の制度が継続する前提で推計しています。

【計画の概要】

特筆事項としては、令和7年度まで尾上分庁舎改修や市内小学校の改築などの大型事業が続くため、歳入では市債の発行額、歳出では普通建設事業費が高くなっています。

〔歳入〕市税は概ね現行と変わらないものとして推計しています。また、地方交付税は、人口減少や起債償還額の交付税算入分の影響を踏まえて推計しています。

〔歳出〕人件費は、職員の昇給等に伴い微増傾向です。社会保障費の増加を考慮し、扶助費や介護保険・後期高齢者医療に係る繰出金の伸びを見込んでいます。また、市債発行の増加に伴って公債費も伸び、令和9年度では31.1億円と見込んでいます。

〔基金残高〕令和10年度末において55.5億円を保持できる見通しとなっています。

(グラフ②参照)令和6年度に繰上償還を実施し、その後の起債残高は令和7年度末がピーク(194.3億円)となる見通しですが、各起債に応じた地方交付税が一定割合交付されるため、基金を考慮すると、「将来負担比率(将来に負担をどのくらい残しているかの目安となる指標)」は令和10年度においても実質的な負債がない状態を示す「-(比率なし)」となる見通しです。

【留意】

この計画では、現在計画されている事業が全て行われたとしても、市の財政は健全な状態を維持することができるというものですが、あくまでも現在の社会情勢での試算です。当市は、市税などの自主財源が少ないため、国の動向に大きく左右されますのでご留意ください。

平川市財政運営計画(令和6年度～令和10年度)

■歳入年次計画

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市 税	2,540	2,619	2,635	2,636	2,636
地方交付税(臨財債を含む)	7,959	8,067	8,163	8,158	8,015
その他交付金等 (地方譲与税、地方消費税交付金等)	1,152	1,036	1,036	1,036	1,036
国 県 支 出 金	5,507	4,470	4,131	4,179	4,206
繰入金(基金取崩額)	2,639	1,092	1,872	1,045	1,613
地方債(臨財債を除く)	2,878	2,815	285	274	278
その他(寄附金等)	1,077	827	917	913	894
歳入総額	23,752	20,926	19,039	18,241	18,678

■歳出年次計画

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
人 件 費	2,357	2,418	2,495	2,541	2,597
扶 助 費	4,270	4,292	4,315	4,339	4,363
公 債 費	4,537	2,667	3,106	3,113	2,870
繰 出 金 (特別会計・公営企業会計への繰出額)	1,630	1,643	1,663	1,701	1,713
普 通 建 設 事 業 費	4,411	4,296	1,857	1,039	1,618
その他(物件費、補助費等)	6,547	5,610	5,603	5,508	5,517
歳出総額	23,752	20,926	19,039	18,241	18,678

■基金残高

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
基金残高合計 (財政調整基金、市債管理基金、その他特定目的基金)	10,986	9,943	8,116	7,116	5,545

■健全化判断比率

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	8.2	8.8	10.3	11.0	11.3
将 来 負 担 比 率	—	—	—	—	—

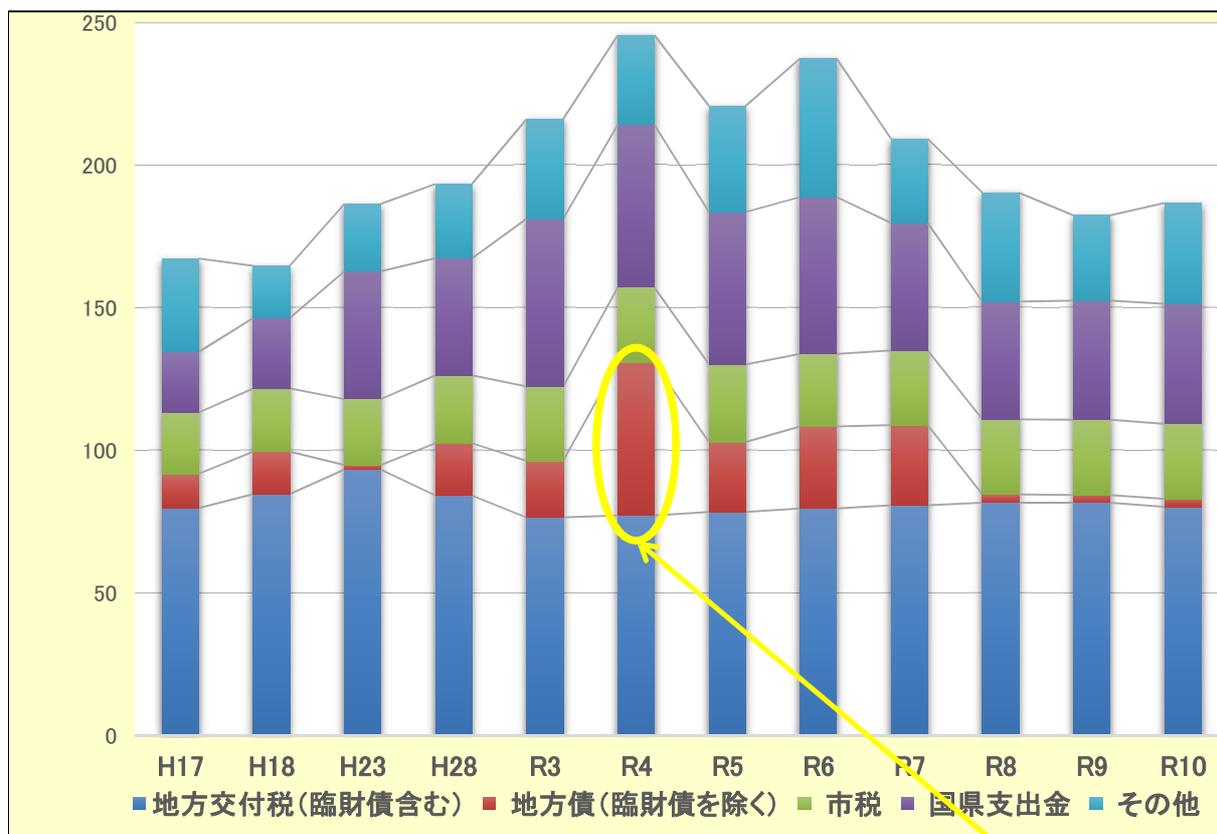
◎試算に反映されている主な大型事業

尾上分庁舎改修事業(R5～R7)、金田小学校改築事業(R2～R8)

① 歳入・歳出予算性質別経費

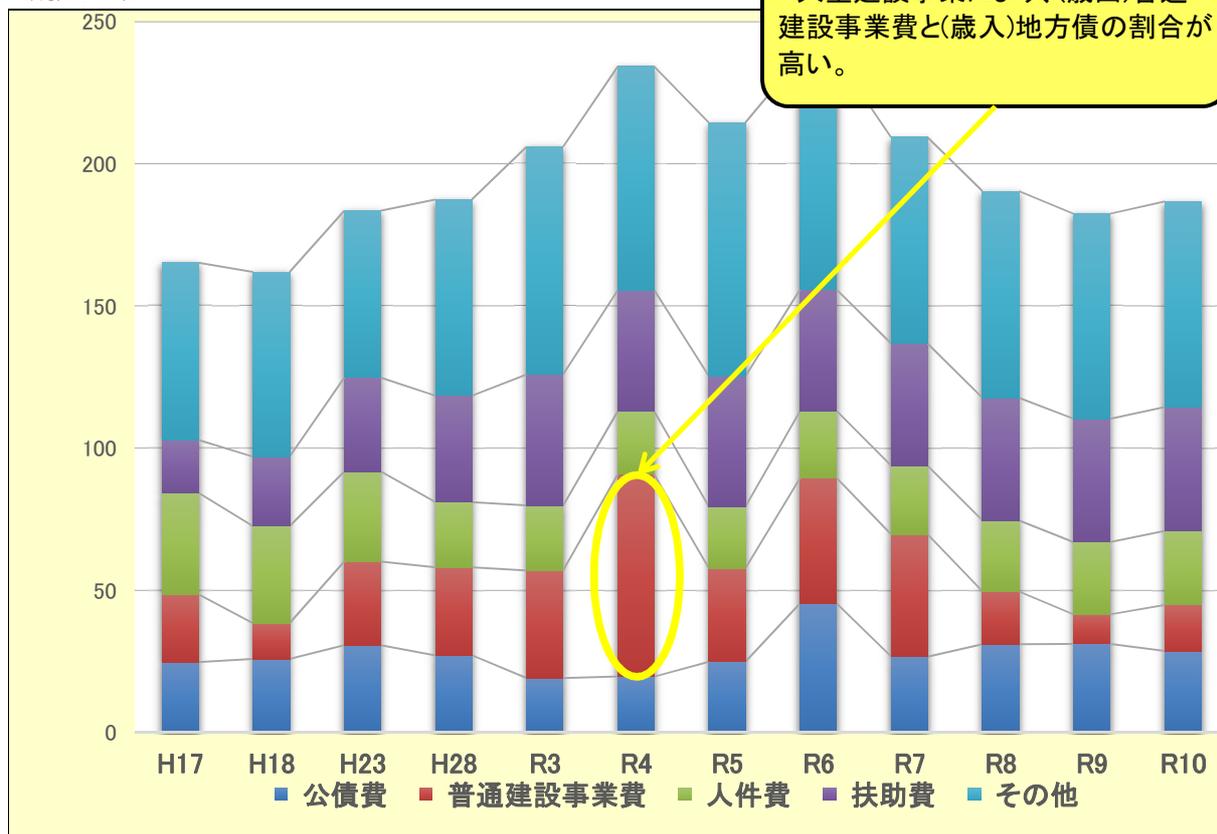
〔歳入〕

(単位:億円)



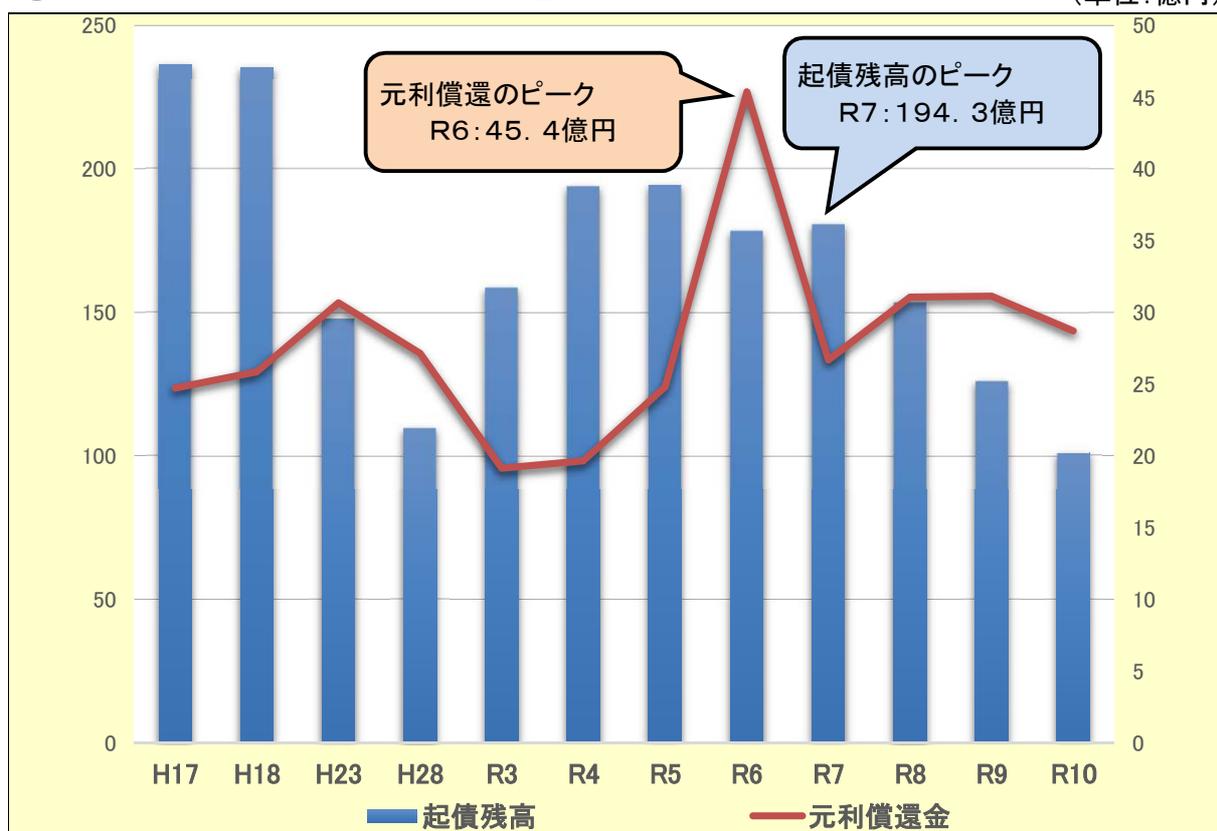
〔歳出〕

大型建設事業により、(歳出)普通建設事業費と(歳入)地方債の割合が高い。



② 年度末起債残高・元利償還額

(単位:億円)



③ 年度末基金残高

(単位:億円)

